

第5回水産教育のあり方に関する検討委員会

日 時 平成21年5月12日(火)

13:30～16:00

場 所 サンラポーむらくも2F 彩雲の間

※ ホームページに掲載する際は、お名前は削除いたします ※

会長挨拶

この検討委員会に忙しい中、委員の方全員に御参加いただきまして、まことにありがとうございます。お礼を申し上げます。

今回は、今後の水産練習船のあり方について結論を出すということが大きなテーマとしてあります。もう一つ、最終の提言案、これをまとめるに当たりまして、その内容を詰めておくということで、議論を深めたいというように思っております。

今回は浜田、隠岐の両水産高校の校長先生にお出かけいただいております。ぜひ現場からの意見を直接お伺いすべきだと思ひまして、今回御足労願ったということでございます。

いずれにしても、水産を学ぶ生徒にとっていい結論が出るように、長時間の会議になりますけれども、ぜひ積極的に御参加いただければというように思います。

今後の検討スケジュールについて

(事務局より資料2により説明)

議題1 水産練習船のあり方について

(事務局から資料3により説明)

○会長

質疑に入ります前に、両水産高校の方から、教育現場からの意見をお伺いしたいと思います。

○校長

まず、代船建造に当たってということでの意見かと思ひますので、今、中型船が1隻、海難事故によりなくなり、さらに「神海丸」についても約10年を経過した船だといったところから考えますと、大型船1隻でやっていただければと考えております。

その理由の一つとして、今まで中型船と大型船、現「神海丸」ですが、これで実習をやった場合の学校の生徒は「神海丸」で長期航海に出ていくのは隔年ごとでした。例えば「神海丸」に乗って太平洋、ハワイ近海へマグロ実習に行くと、翌年の航海は地元の日本

海で中型船を活用したイカ釣り実習、あるいはその他の実習をおこなっていた。どちらも効果的な実習だとは考えているんですが、生徒にとって、今年にはハワイに行くけど来年は行かない、そういったような、生徒の教育の面からいくと、どこか差が出てくるような感じがしておりました。いずれにせよ同じような形で毎年、本校の生徒が同じような形態で実習していくと、それなりに効果も高いかと思えます。

私ども、船をつくっていただけるということで考えますと、いろんな面、財政面とか、生徒が同じような教育内容を受けるということであれば、新大型船で60人程度乗れるような船の方が望ましいと、今、考えております。

○校長

練習船につきましては、とにかく生徒たちの大事な教育の場でもあり、また海洋教育、水産教育の一番柱になるものですので、非常に財政的に厳しい中でもこのような形で御検討いただいていることに、非常に感謝いたしております。

生徒を預かる立場といたしましては、一つは安全性ということ、広い海洋に出て、そこが学習の場になりますので、安全性ということがやはり一番我々としては頭に上がることでございます。それから、長期の実習に伴いますので、そこでの学習、実習、がそのまま居住空間というふうな形にもなりますので、そのような環境をぜひとも生徒たちにも与えて、実りのある教育の場所になるようにということが一番考えております。特に財政の問題と教育の問題と、非常に難しいかと思えますが、その辺のバランスを考えながら、御検討をいただけたらと思っております。

○会長

2校の校長先生にも学校現場としての意見を伺ったんですけども、議論に入ります前に、今までの説明で、質問等々があればお伺いします。

○委員

現在の「神海丸」の耐用年数、一応20年使用ということで、平成28年から、もしこれを使う場合、今、安全面のことが出ましたが、過去の例を見ますと、14、5年で更新という例が多かったんでしょうが、今20年で更新ということですが、安全面についてはどうなんでしょうか。

○事務局

〇〇委員が言われるように、今までの本県の「神海丸」につきましては、1台目、2台目と14年で新船に、代船をしていましたけども、各県の状況を今見ますと、大体17年から19年のところで代船に踏み切っているというのが現状ですので、本県におきましても一応平成28年からというふうに考えています。

○委員

関連してなんですが、「神海丸」を20年使うということになると、毎年のドックで相

当な修繕等の費用がかさむと思うんですよ。そういった費用のことも考えると、なるべく早く新しい船にした方がいいという考えもあると思っております。

○委員

各県の聞き取りのところですが、大型船の実習により就職してることが問題になったことはないという県と、それが表示してない県とあるんですが、これは先ほどの説明は、どこの県もそういう回答だったのかということが1点と、それから、全国水産高等学校実習船運営協議会が、船を運航する上で何か問題があったという、これは実習をする上で問題があったかなかったかということなんでしょうか。

○事務局

各県の大型船での実習により就職に問題のあったことはないかということですが、私が聞いたところでは、どの県もそういった回答をいただきました。

そして、実習船事務局の方ですが、そういった運航する上で、「何か問題があったことはないですか」という問に対して、事務局の担当者は、そういった問題はなかったというふうに言われました。

○委員

2隻体制の場合、前回の委員会で経費が出ていたと思いますが、概算の建造費が、「わかしまね」を新造して「神海丸」を次の平成25年度ぐらいからまた考えると、総額で26億ぐらいの総建造費ということでよろしいんですよね。

○事務局

そのとおりでございます。

○委員

それから、今、「わかしまね」はの人員10名はそのまま雇用しているんですか、それとももうやめていただいた。どちらですか。

○事務局

「わかしまね」の10名の人員については、例えば定年退職の方とか、今現在運航してます「神海丸」や知事部局の「島根丸」とか「せいふう」といった船に欠員がありましたのでそこに配置がえをし、全員対応はできています。

○会長

新たに中型船をつくって運航する場合、乗組員はまた一から集めるという形になるわけですね。10名程度の方を。

○事務局

そのとおりです。

○会長

ほかに質問なければ協議に入ってまいりたいと思いますけど。

○委員

「神海丸」は今まで14年ごとに切りかえいて、今回20年で更新ということですが、これを例えば30年使うということは可能なんですか。年数がたつと、今言われるメンテナンスに費用がかかってくるんですけど、30年使うということは全く考えられないものなんですか。

○事務局

実際、全国の練習船を見ましても、20年を超えて使っているようなことはありませんし、長年使うことによっていろいろな不具合等が生じますから、ドックの費用が非常にかさむというようなことが考えられます。やはり生徒を乗せるという観点から考えますと、どうしても安全性というのが最優先されますので、20年を超えて使うということは余り望ましくないというふうに考えています。

○会長

その辺に関しては指針とか基準とかは特に示されていないわけですか。

○事務局

過去におきましては、一応12年を超えたら代船を検討するとなっていました。今、船の設備もよくなったということで、現在におきましては、建造後15年を超えたら代船を検討しようというふうなことになっています。

○委員

確認の意味なんですが、1船の場合で、実習のスケジュールというのは全部うまく組めるものでしたですか。

○事務局

1船にした場合、定員が60名ですので、クラス全員乗せられるので実習は大丈夫です。

○委員

生徒が今60名。これがだんだんふえていった場合は、定員が大丈夫なんですか。650トンで対応できるんですか。

○事務局

この生徒の60名というのは、専攻科生が満杯に入ったとして20名、さらに本科生の、今、海洋系のクラスが1クラスが40名ということで、満杯に入っても40名という意味で、専攻科も本科生も満杯に入っても60名ということで、大丈夫であると考えてます。

○委員

19トンの船が2隻あると言われたんですけども、あれは当然代船建造時期を迎えるんですけども、順調に代船していくという方針があるんですか。

○事務局

今のところはそう考えています。小型船舶の1級免許を取るための船でもありますし、

沿岸漁業を教えるということからも考えて、まだ船は両船とも新しいですけども、そういった時期が来れば検討しなければいけないと考えています。

○委員

必須的にあるということですね。もう1点ですが、今、文科省と、農林水産省との連携で、実習をやっており、かなり成果があるというお話で、実際の漁業を体験するいい機会となっていますが、この予算がつくのは3年間ですよ、その後は、教育庁の方として新たに予算化しながらこれを制度化するような考えは、今の段階であるのでしょうか。

○事務局

担い手育成プロジェクトにつきましては平成20年度から始まってますけども、それをやる以前においても、ずっと学校の方ではインターンシップをやっていましたので、規模が縮小になるかもしれませんが、せつかく3年間の文科省と農林水産省の事業ということで、そこで培ったものを何とか今後も県の中でやっていければと考えています。

○委員

3カ年が終わった後は、もとのような形に戻って続けていくと思っただけいいわけですか。

○会長

それについては学校だけでなく、教育委員会の考えや、周辺の企業の考えもあります。必要があれば拡充されるだろうし、必要なければ縮小されるということで、むしろそこらあたりは農林行政、水産行政にもお力添えをいただければ、本当に必要であれば、教育委員会頼みじゃなくて、やはり水産後継者育成として、事業として取り組んでいただきたいと、これは私の意見です。

○委員

代船建造について、教育的な効果ということも考えてみると、先ほど校長先生から3カ月近い乗船実習を隔年ごとに行うんだというような話がありました。日本を出てから漁場へ向かって、それから漁場からまた寄港地へ向かう。「神海丸」の場合はハワイへ寄るんですが、そうして日本に帰ってくる。そういった長い航海で、生徒たちは鍛え上げられます。これだけの厳しい生活をしている子供は他にはいないんじゃないかと思っております。全国の水産高校の関係者も長期航海については非常に期待しており、実際に効果が上がっているという評価をしています。そういったことで、長期の航海については、隔年ごとにやるのはやはり問題があろうと。長期航海を経験する生徒としない生徒が出てくるんですよ。これじゃいけないというのが、先ほど校長先生が言われたことです。両校とも同じような教育を受けさせてやりたいと思います。大型船650トンで生徒定員が60人の場合はこういったことは起きません。ということで、私は、650トンの1隻で実習可能な船がいいのではないかとこのように思っております。

それからもう一つ、先ほど新中型船をつくった場合には、平成23年の6月から運航が

可能であると説明がありました。そうした場合に、新中型船ができた後で、すぐに現在の「神海丸」の更新のことが話題が上ってくるようになります。平成26年ごろから開始して、平成28年から使用するということになります。そうした場合に、また「神海丸」の建造につきまして、いろんな問題も出てくるのではないかというような危惧もしております。

○委員

やはり財政面ということも非常に大切だと思いますし、教育効果、将来の見通しという、これをどうバランスをとるかということを見ると、やはり1船体制が望ましいんじゃないかというふうに思います。それと現場の校長先生あたりもそういう御意見をお持ちだということですので、それと全国的に見てもさほど問題がないということが一つの事実としてあるわけですから、これはやっぱり1船で対応すべきじゃないかというふうに思っております。

○委員

前回私は「わかしまね」の後に中型船を建造すべきだと思っていたんです。大は小を兼ねるというようなことは無理だろうという思いがあり、小回りのきく、現場で対応できるような船の学習はとても大事なことだと思って、「わかしまね」の代替の船があった方がいいなというふうに思っておりました。しかし、きょうまた皆さんのお話を聞いたり、現場の校長先生のお話を聞いたりしておまして、子供たちにはやっぱり大きな夢を持って、先ほどから出ておりますように、体験をするということもとても大事な経験だと思いますので、大型船の導入というのも大事なことかなというふうに、思いを今、少しずつそちらの方に変えているところです。

それから水産高校の生徒さんたちにお会いして、熱い思いを感じることもできましたので、やっぱり大きい船で、大きな志を持って社会に出ていただきたいと思いますので、途中下車じゃないですけども、大型船という方向で私も意思をかたくしております。

○委員

私は、前回のときに、大型船1隻体制でもという意見を申し述べて、そのとき、いろいろ工夫すれば、今の2船体制のことも、先ほどの御説明もありましたが、できるということで、安心して1隻体制でいいのではないかというふうな意見でございます。

10何年かに1回の投資になるわけで、先ほど校長先生の方からもありましたが、居住性とか、それから今後女性の生徒も出るというようなことを想定するような設計ということもあり得るという感じもいたしますので、1船体制ということでまとめてはどうかということが私の意見でございます。

○委員

いろいろお聞きして、民間であれば、だましまし使っても、できるだけコストを低く

したいなと思うんですが、今、いろいろ話を聞いてますと、大型船1船体制でいいんじゃないかと思えます。

○委員

私も、結論から申し上げますと、大型船1隻でいいのかなと思っております。実は一番気になったのは、「あわしま」とか「みこしま」の小型船の実習で十分沿岸漁業の実習ができるということと、それからインターンシップを、企業との連携ということをさらに深めていただくということで、これが継続的にあるということであれば、少子高齢化へのこれからの対応も考えると、2隻を持つんじゃないくて、大きな船1隻を持つておくことの方が現実的かなというふうに考えております。

それから、大型船1隻を建築して完工したときには、もう「神海丸」をその時点で売却をしてでも、従業員さんをそのまま新たな大型船へ移っていくというロスのないような体制をとっていただけるということであれば、雇用面でも心配もなく、そういう面ではやはり大型船1隻の方がいいと思えます。、さらにきょう現場で生徒の環境とか教育に携わっていらっしゃる校長先生からやはり大型船1隻で安全を重視しながらやっていくという気持ちをお願いしますと、新しい大型船でスタートするというのがいいのかなというふうに私も思っております。

○委員

今回の大型船につきましては、新船建造ということについては、ねらいがはっきりしておりますので、頭から反対ということではございませんが、資格取得、それから教育効果等を十分出せるということであれば、私はあえて反対はいたしません。十分生徒の皆さん方の水産教育、十分な教育を受けられるという、また安全で、航海にも実習にもお出かけいただけるということでございます。

ただ、従来の2隻体制で、中型船と、「神海丸」、2隻体制で行われてきた。そこには一つのねらいがあったと思うんです。2隻体制のときのねらい、目的と今回の1隻体制のその違いというのが、ちょっと私、理解しにくいものですから、大型船の建造については必要だろうなという思いはありながら、ちょっと疑問な点が出たものですからお聞きしたいと思えます。

○委員

前回、2隻体制ということを申し上げましたけども、結局乗船実習のあり方といいますか、先ほど校長先生のお言葉の中に、生徒さんが隔年で乗船、大型と中型の実習を受けるということをお聞きしまして、そういう面を考えますと、毎年生徒さんが同じような乗船実習を受けるのがやっぱりいいのではないかなというふうに思いました。ただ、大型で中型の実習を体験するというのもなかなか困難なことではあると思えます。ただ1隻体制の方が、2校の生徒さんが同じように実習教育を受けることの方にやっぱり重点を置くべきで

はないかないうふうな考えで今おります。

○委員

先般は私も2隻体制がいいのではないかという意見を出したわけなんですけど、あれから帰ってよく考えてみますと、今、〇〇委員も言われましたように、私も、前は、650トンというのは商船、運搬船のような規模であり、私どもが使っている漁船が75トンで、漁船に固執するわけではないですけど、どうしても同程度の大きさの船が私たちの今後の担い手育成のためには要るんじゃないかという気はしていたわけですが、帰ってよく考えてみまして、今言われましたように、1隻体制でもいいんじゃないかなという方向には向いておるところでございます。

○委員

私は前回から650トンの大型船1隻というので意見を言わせていただいているんですけども、きょうお二人の校長のお話を伺いまして、やはり安全性と教育を受ける上での平等性、それから全体的なランニングコストの削減といった観点から、やはりその方がよいのではないかなという印象を受けております。その上で、先ほどもインターンシップの話が出ましたけれども、やはり島根の漁業の特性を知るのはこういった練習船ではなくて、民間の方たちとのきちっとした連携を県の方でとっていただいて、予算もとっていただいて、島根の担い手がきちっと育成できるような体制を整えるという前提で、大型船1隻というのがよいのではないかなというふうに考えます。

○委員

基本的に水産高校の教育を、あるいは卒業生について考えると、やはり産業現場と直接合った形ですか、リンクした教育をやはり私はするべきだと思っております。そういう面では、先ほど質問しましたように、19トン型の2隻を沿岸漁業を中心に実習していくと。特に本県においては20トン以上の船というのはほとんど限られておりますので、そういう19トンの船を十分活用して沿岸実習をするということと、それとあと2隻体制、1隻体制については、先ほど校長先生お二人の方が言われましたし、さらに〇〇委員さんの方からも出ましたように、やはり安全面。それともう一つは、生徒のモチベーションというんですか、海で働くぞというモチベーションを保つためにおいては、やはり両校とも大型船で実習を実施するという、校長先生の言われた方がやはり今の教育に合っているという気もいたします。今後、具体的にどのように高校を位置づけるのかというのは、これからまたうちの水産部局とも議論をいろいろしてみたいと思っております。1隻、2隻の体制については、やっぱり現場の生徒を預かっておられる校長先生の意見を尊重すべきかなと思っております。

○委員

私は前は2隻体制ということで話をしておりました。現場の校長先生のお話を聞いた

のと、それから、いわゆる大型船で、従来中型船で行ってきたことをどのくらいカバーできるのかなというところが大型船1隻に絞るポイントではないかなと思っておりましたが、インターンシップなども取り組まれておりますので、ぜひ、後段の提言ともリンクしていくのではないかなというふうに思いますので、そこら辺を提言に盛り込みながら新大型船を建造していくという方向でいいのではないかなと私も思いました。

○会長

全員の意見で大型船1隻をつくるということですね。あと提言の中でまたいろいろと協議していただきたいんですけども、やはり島根の水産業の担い手育成ということを十分配慮して、大型船、小型船をフル活用していく。なおかつ教育行政と産業行政、それから農林水産行政、これはしっかりタッグを組んで、もちろん民間もそうですけども、一緒になって、地域一体でやはり新しい後継者をしっかり育てていくという体制を考えていかないと、船だけの問題ではないなというように思いますので、その点はまた後半、御協議いただければというように思います。

〔休 憩〕

議題2 提言案について

(事務局より資料4により説明)

○会長

校長先生に意見を伺いたいと思います。

○校長

先ほど提言案の中に入れていただいておりますようにいろんな取り組みをいたしております。ただ、そこで御指摘いただいておりますように、やはりまだ十分な情報発信とか、それから地元との連携、こういうふうな面についてはまだ一層進めていく必要があるかと思っております。

一つには、水産高校は、海上での実習等は、非常にリスクのある一方で、海からの魚介類等恵みを得て、直接または加工して、それを食として流通させるという、非常に安全、それから衛生、食育等様々な分野にかかわってくる、そういう専門性を持つ学校であると思っております。

それからもう一つは、海を通して環境問題について考え、自然を相手にして、環境と直接触れ合う機会を持っており、他の専門高校とは違った貴重な学習の場を持っております。水産高校が、非常にコストがかかるということも承知していますが、3年か、もしくは5年間で生徒は非常に大きく変わります。海洋、水産教育を通して一人一人の自己実現、それが地域の次の担い手になるようにということを心がけてこれからも教育に当たりたいと

思っております。

○校長

私は生徒や教員にいつも言っていることは、日本は海洋国家であるということ、海がなくして何事も成り立たない。海があるという利点を我々がどう生かすかということをやろうということで、生徒を教育しているつもりです。

先ほどの提言の中の3ページの専攻科のあり方について、確かに専攻科を卒業した多くの生徒が県外へ出ておりますが、休みの場合には、例えば隠岐の生徒であれば、隠岐で休暇をとっているというような状況で、当然住民票も隠岐にあるわけです。そういった面から、県外に就職しても県内で暮らしている場合もあります。

もう一つ、日本は海洋国家であり、島根県は広い排他的経済水域を持ち、韓国、北朝鮮、ロシアとの国境に接している海域だと考えております。最近大きく変化したものが3点あるかと思えます。一つは、水産基本法ができ、その後、平成19年には水産基本計画が出ました。この中でも学校教育の大切さというのが出ておりました。二つには、平成19年には海洋基本法ができました。そして平成20年の3月には海洋基本計画というものができ上がりました。その中で、例えば第20条には、日本船舶の確保、あるいは船員の養成だとか確保ということが出ております。それから第28条には、国民の海洋に関する理解、関心を高め、教育を推進する。こういったものも出ております。三つには、食育基本法の中では、日本人型の食生活がいかに大切かということも出ており、欧米諸国においてはこういったものが見直されて、逆に日本より魚介類の消費がふえそれにより、日本の漁業生産量は今後だんだん不足してくるというのが出てきております。私は最後に言いたいのは、提言案の中に島根県や国への提言という項目もありましたが、日本は海洋国家であること、特に島根もこういう状況にあり、ぜひ国の支援がいただきたいということです。生徒が少なくなっているとか、いろいろマイナスの要件もありますが、やはり水産教育をなくすわけにはいけないと考えております。食品系の問題についても今後学校で本当にこれからどうすればよいのかということ、しっかりそのカリキュラムあるいは選択科目等について検討していきたいと思っております。

○委員

地域との連携について、ちょっと漠然として、例えば船を持っておられる漁業関係の人との連携ということもありましょうし、各試験機関との連携ということもあるんでしょうけれども、具体的にそういうところ、何か落とし込んだ方がいいということがありますでしょうか。

○委員

今年の3月からJFしまねで島根の魚の消費拡大について委員会を立ち上げており、地域ごとに会議を開いて、そういうときに水産高校の生徒さんも呼んで、なるべく魚に接す

る機会を持った方がいいと思います。

○委員

いわゆる魚食普及の話については、具体的にこれから行動に移るところでございまして、まだ細部まで公表できないような段階ですが、今、〇〇委員さんおっしゃいました水産高校は、一番大事なところですので、今後、私どもの活動の中に大いに溶け込んでいかなければいけないなというふうに思います。

○委員

試験研究機関との連携について、まさに浜田の水産高校のちょうど下に水技センターがありまして、今回の文科省の事業でどんどん一緒になってやるようになり、水技センターの研究員の方ももっとやりたいと望んでおります。例えばクラブ活動でPCRとかいうようなことや、科学的な遺伝子分析、あるいはワカメの培養の方法等いろいろなものがありまして、ただ授業だけでなくクラブ活動などで取り組むようにしてもらいたい。

それと、JFが力を入れようとしている魚食普及の一番ターゲットは子供ですが、これから母親になられる特に食品系の女子生徒に限らず男子生徒も一緒にできればと思っています。今後水産部門でこれを具体的にやっていくのは、やはり水産部局と教育庁の方で今回の事業をきっかけに議論していかなきゃいけないと思っております。水産の職場がどんな職場かというのがわからないと生徒達は水産関係に就職することに不安を感じたり、親もあえて就職させたくないと考える事にもつながりますので、やはり地域社会というか、一般の方との連携をやっていかないと考えております。

○委員

今回出席して、民間側も自由に意見を言わせていただいて、きょう出た意見がある程度提言としてまとまってくるというのは、僕は非常にいいことだと思っています。一つ強いて言えば、水産高校は島根の本当に宝でございまして、国がもっともって力を入れて、地域の水産高校を支援してよということを本当はもっと強く言ってもいいんじゃないかと思っておるところです。ですから、提言をまとめる場合に、いわゆる長期的な視野に立った水産高校のあり方と、短期的にどういうふうに変えていったらいいのかという、2つの視点を明確にして、優先順位の高いものから委員さんの皆様方の御意見を集中したところでまとめた方が、最終的には凝縮されたいい提言になるのかなというふうな気もしております。

企業と連携した水産高校について、「研修」という風には書いてありましたが、オープンスクールにというような表現に変えられた方が、よりわかりやすいのかなというふうに思いました。

○委員

地域の担い手プロジェクトにもかなりいろいろなものが盛り込まれ、今後、企業との連

携も取り入れていけるものだと思います。しかし一番大事なのは、生徒さんが興味を持ってこれに参加をして勉強をしてくれるという環境がないといけないと思います。例えば船に乗るにしても、工場に行って実習するにしても、この担い手プロジェクトにしても、内容が難しいものもかなりあって、どうやって生徒さんに興味を持ってもらうのかということが大事でしょう。実際、食品についても家庭科の授業で食品の衛生とか品質管理等を勉強されてますし、それから、例えば水産技術センターとか種苗センター等の難しい技術にしても、日ごろの授業の化学とか生物とどんなふうに結びつけていって、日ごろの勉強と外で勉強することを楽しくできるようにつなげる仕組みを考えないと、ただプログラムを置いただけで生徒さんが興味を持ってくれないと、多分何の意味もないんじゃないかなと思いますので、その点だけ気をつけていただければと思います。

○委員

特にこの中で、黒丸のところをどういうふうに具体的に記述してカバーするかというところは、次回の文章化されたところのことになるかと思いますが。特に、これから子供の数は絶対ふえない中で、中学の段階から将来の職業、いわゆる水産業であったり、また加工業であったり、または海洋の方へ出ていくであったり、そういう目的意識を持って水産高校を志望するというようなことがこれから、水産高校が立地している浜田市や隠岐は県内の他の地域とは海に向かう心持ちというのは全然違う雰囲気を感じております。

○委員

全般的にこれ見てまして、いわゆる製造といいますか、つくる側の観点からざっと教育の思想といいますか、それが貫徹されてるんじゃないかと思うんです。

しかし、もうちょっと消費者と直結した教育というものがあってもいいんじゃないかと思います。教育内容のカリキュラムの検討とか企業云々がありますけども、例えば調理科を新設して魚を中心とした調理師を養成するとか、そうするとかなり就職率も上がっていくというような、素人ながらそんな感じもします。要するにもうちょっと消費者との関連で学科の内容も考えていく時期かなという、つくる一点張りから、そういうバリエーションを広げるのも一つの考え方じゃないかなという気がいたしました。

○会長

学校の方で、例えば調理資格をやっていらっしゃるということは今ないわけですよ。

○校長

過去に何度となく、食品製造の科に調理師資格が取れるようにということで、いろんなハード面等を検討しましたが、かなり難しい。例えば調理師さんを何名要る等、いろんなケースがありましたので、今まで検討はしましたけど、現実のものとはなっておりません。

○会長

全国の水産高校ではダブルスクールでやってるところもあるように聞いてます。

○校長

全国の方では、静岡県焼津市にあります焼津水産高校、ここでダブルスクール制度を取り入れております。これは地域に調理師の専門学校があるものですから、たしか960時間だったでしょうか、これを履修すれば学校の単位の認定にもなるという状況があります。

○会長

これは教科の授業の時間じゃなくて、総合的な学習時間等をを使いながらやってるんですかね、そういう場合は。

○校長

土日でありますとか放課後でありますとか、そういった形で入れております。

○会長

じゃあ授業時間以外でということですね。

○校長

そうです。

○会長

調理師でいうと、三重県の相可高校では、プロの調理師が部活で徹底してしごいて、なおかつ生徒がレストランをつくってやってるといふ、非常に大きな特徴を持った高校づくりをしてるところもあります。そこまで極端なことができるかどうかは別にして、一つの可能性としてはそういうこともやはり考えていく必要があるんじゃないかなと思います。いわゆる生徒が本当に学んでよかった、社会に出て役に立つというような教育カリキュラムをどうつくっていくのか、これは子供の幸せのためにやっぱりやるべきだろうというふうに思います。

○委員

PRの工夫というのが2ページ目にあるんですけども、卒業生が地元の船で働く様子などを映像化というのがあるんですが、卒業生たちの声というのや、あるいは就職先の企業の声といったあたりを反映していくこともいいのではないかなと思います。それは在校生のキャリアデザインをしていくことによって、生徒のニーズをきちっとつかむということにも使っていけるのではないかなというふうに思います。

それから、1点、お聞かせ願いたいのですが第2回の資料7のところ、担い手育成事業の方の一覧表をいただいております。その中には、2年生、3年生の地元企業での実際に船に乗って実習をしているとあるんですが。このあたりはいかがなものなんでしょうか。

○校長

昨年始まったのが7月以降になりまして、地域の一本釣りの漁師の方に、何度となく2学期に実習してもらいました。地域の人材育成の委員会の中で、今後ともまき網等も含め

て現場実習をぜひやってもらいたいという意見も出てましたが、どれが安全だとか安全じゃないとかいう事とともに、保護者の方も了解した上で、夏休みの期間等にアルバイト等で取り組ませるようなことならできるかもわかりませんと答えておきました。

○委員

同じような形です。浜田も小型船、一本釣り漁業、5トン未満になりますかね、ことしの春にお話を伺いましたけども、水高の生徒さんに5名乗っていただいて、一緒に釣り道具をつくることから、漁をするところまで、行動を一緒にしてもらいました。大変熱心で、5名のうち2名の生徒さんは自分も漁業をやりたいと強い意志を持っておられたという話を聞きました。

○会長

やはり生徒の安全性という面も海の場合ありますので、インターンシップの場合、少し学校と企業が単独で相談してやるというのは、例えば一本釣りとか、できると思いますが、例えば1週間の沖合実習が本当可能かどうかわからない部分がありますので、そこらあたりをしっかりと担保するような仕組みをつくりながら、全体でやはり保険掛けながらやっていくようなことをしないといけないと思います。これから工夫して、必要であればやる必要あるかなというふうに思います。

○委員

それなら、沖底でしたら盆の15日から出ますもので、夏休みの期間中ということなら8月いっぱいぐらい、沖へ出てもまだ「なぎ」のときですので。定員の問題については海運局との相談が必要です。こちらがすぐ、「いいですよ」いうわけにはいかない。海運局とよく相談して、また考えてみます。

○会長

そこらあたりは教育委員会だけじゃなくて、水産部局も、それからJFさんなんかも一緒になって、できればちょっといろいろとできるための仕掛けを、仕組みを御相談いただければというふうに思います。

○委員

一つは、まず、島根の水産業について、浜田も非常に水産都市として特色的な取り組みがなされて、水産業に取り組んでいるということが、もう少し書いておくべきではないかと感じました。

それから、外国人労働者が増加傾向にあるというのが、本当に今もそうなのかどうかというのがちょっと実態がよくわからないもので、あまり隠岐ではそういった方は見かけないもんですから、これ一くくりにして、島根の水産業の中でこういった言い方をしているのかなというのがあります。

それから、水産高校の現状ですが、県外からの入学者が、両校ともある程度の数がいま

すので、ここら辺の評価を現況の中でどう生かしていくのかなということ、それで、これをどういうふうに分析して提言の中に書き込むのかなということを少し感じました。

それから、2ページ目のくくり募集とか複線化というのは非常に、多分教育関係者にはわかりますけれども、一般の方にはちょっとわかりにくいなという感じがしております。

それから、一番下の地域社会との連携という項目立てがあって、さらに4ページのところで、終わりにというところで、ここに非常に詳しく書き込んであって、ここのダブリをどういうぐあいに整理するのかなというふうなこと。

それから、インターンシップの関係では、やはり学校側から企業や一本釣りなどのいわゆる働く現場への働きかけとか、あるいは逆に学校側への企業側からの受け入れみたいな、そういった機運の醸成という言い方がいいのかどうかわかりませんが、何かしらそういった整理をしておいた方がいいのかなと。そうすることによって、地域あるいは企業が求めている水産高校ということが色濃く出せるのではないかなというふうに感じました。

○会長

他県から意欲のある生徒を水産高校へという、他県へのPRというふうになってますけど、現実には今はどうなんですか。例えば寄宿舍なんかの状況なんですけども、どんどん受け入れた場合に可能かどうかという問題も含めて、どうなんでしょう、実態は。

○校長

隠岐水産高校ですけど、ことしの状況を見ますと、50名の定員のところ、49名入寮させております。従来から隠岐以外の島根県内への募集をするときも、やはり寮の定員のこと考えながらやっております。

県外の生徒のことなんですが、今まで、県外に積極的に生徒募集したことはありません。けれど20名近く在籍者がおります。それから、隠岐島以外の島根県内出身者が24名ぐらいいるかと思えます。それで49名ぐらいになると思えます。

○校長

浜田水産の方ですが、寄宿舍は非常に定員が少なく、20名ちょっとぐらいで、今、18名おります。余り余裕はございません。県外の方からも今何人か来ております。ホームページ等で情報の発信をしておりますけども、やはり浜田の方に縁故があつて来るケースが浜田の場合は多いです。ただ、広島の方にも情報発信をして、海洋系に興味のある生徒については、本校への入学を図るという取り組みは続けております。

○会長

教育長、どうでしょうか、隠岐でどんどん県外から呼べと、地域活性化にそれも貢献することだというふうな意見もあるように思いますが。

○教育長

私も基本的にそう思っております、寮の問題というのは、現状が満杯状態であるとし

ても、いろいろと知恵を出せばいいと思ってます。逆に言いますと、島外から生徒が来るような高校にせんと、隠岐水産高校というのは今後なかなか存続は難しいだろうと思ってます。寮の問題というのは、居住スペースを与えて食事を提供できればいいということじゃなくて、それに加えて必ず舎監がいなくてはいけません。私は、高校生ともなれば、ある程度「自己責任で」ということも要求しながら、一方で、ちょうど体と精神の発育のアンバランスの、多感な時代の子供をあ預かるという面がありますから、そのところは、必ず教員が舎監をしないとイケないのかも含めて今検討をしています。これは中山間地の学校なんかでも県外からでも生徒を呼ぶ場合にどう考えるかという、一つの、何ていうか、キーポイントでもあると思ってます。

○会長

県職の空き住宅とか教育住宅のあいとるところを活用するという意味も含めてということですか。そういうことを前向きにお考えですので、どんどんやっぱり積極的に県外から呼んでくると、引っ張ってくるということをこれからちょっと、この提言でも入れたいなというふうに思いますけども。

○校長

昨日、隠岐の方で、京都から山口を含めた水産高校の校長会がありました。その中で、生徒募集の話がありました。隠岐水産も今までも県内各中学校を回って生徒募集をやってきました。ところが、京都海洋高校というのは定員に対して多いときには1.6倍を超すような学校なんで「京都海洋はいいですね、よく生徒が集まってきて」と言ったら、校長先生曰く「我々は100校近い中学校をすべて1週間に1回ぐらい行ってるぞ」と、「島根はもっともっと、そういった生徒募集の努力が足りないんじゃないか」ということを言われました。本当、目からうろこが取れたような感じなんですけど、その学校には副校長が2人いますが、その1人の方は、生徒募集、いわゆる営業マンだというような言い方をしておりました。私も今後、もっともっと努力が足りないと感じておりますので、できれば県内の生徒を中心にやりながら、県外も含めてやっていこうと思っております。

○会長

実はそのことは本当は言いたいことでしたけども、我々が言ったって、当事者がその気にならないと、そういう実現しないという部分がありますので。本当に、水産高校だけでなく、やはり「地域の宝をつくっていく」ということを合い言葉に、そういう努力を、学校だけじゃなくて、地域社会も含めてやっていく必要があるなと感じます。それと、〇〇委員さんも言われましたけども、中学からの問題ですね。これはやっぱり入り口の問題として大きな問題ですので、ぜひこれについてはしっかりと提言の中に入れていきたいというふうに思います。

あと出口の問題はありますけども、特に〇〇委員さんが最後におっしゃった企業との、

学校との関係のフレームですね。これをどうつくるのかが問題です。学校がその気にならないとなかなかできないものです。特に今年度から教育委員会も担い手育成事業と並行して、「課題研究」という授業について新しい事業も出していますので、ぜひ、現実の企業とのマッチング、タイアップの中で生徒をいかに育てていくかということも、将来出口の問題としてもやはり真剣に考えて、取り組んでいく必要があるんじゃないかなというふうに思っています。特に浜田あたりは、「浜田産業振興機構」は、経産省の人材養成事業を入れながら、食品製造業の人材育成をやっていくということをやっていますので、こういう機会をうまく活用しながらやっていただければ、新しい関係づくりができるんじゃないかなと思っています。一般的な話じゃなくて、具体的にやはりこういう行動を具体にとっていく必要があるんじゃないかなというふうに思います。

○委員

ここに提言案について論点整理がされておりますが、大ざっぱにと言っちゃいけません、個々について、各学校では大体多かれ少なかれこれについてはやっておられるんじゃないかと思うんですよ。それをどこまで研究して深く突っ込んでおられるかはわかりませんが、かなりやっておられると。生徒募集にしろ地域との連携、あるいは情報発信、いろいろキーワードは出ておりますが、そういったことについて、より一層今後工夫しながらやってもらいたいということになるんじゃないかと思います。それについては、やはり教育委員会の後押しとか行政の後押し、それから地域との連携ということで、地域の産業ですね、業界なりの支援と協力、そういったことも必要になってくるでしょう。それから、最後にはやっぱり国の支援も、これは大きな問題があると思うんですよね。ですから関係としては、やはり水産高校があり、それから教育委員会があり、そして地域があり、そしていろんな業界があり、そして最後に国があるということで、それぞれがお互いに連携し合いながら、やっぱり中心は学校だと思うんですよ。学校が中心になって、この提言案について一つ一つ、地道な努力というか、そういったことが必要だろうと思っております。

具体的に提言案をつくるにあたって、的を絞って、めり張りをつけながらまとめた方がいいように思います。あれもこれもというようなことは、特に学校側としては非常に何か大きな負荷がかかるように思いまして、ひとつ何かまとめてやってもらったらなというような考えでおります。

○委員

こうして論点を整理して、次回の委員会ではある程度提言の形をつくって、委員の皆さん方と論議をするという方法の方がいいと思います。会長さん、私も支援しますので、何人かで提言の形を教育委員会の方と一緒にちょっとつくってみて、きょう言われた御意見等を落とし込んで、それである程度形にしたものを次回のこの会に持って出て、膨らませていくという手法をとった方がいいのかなという気がしております。もしよければ

私が手伝いますので、少し骨格づくりを着手した方が、論点整理もさらに進むんじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

○会長

ぜひそういう形で御協力いただければした方がいいなというふうに思います。この場でだれとは申しませんが、また御相談申し上げます。

教育長挨拶

きょうは基本的に委員の皆さん方の意見を聞かせていただきました。この委員会が非常に活発な議論を進めていただいておりますことに、改めて感謝申し上げます。

きょう方向づけとしまして全体の船の、練習船のあり方についても含めまして方向づけを議論いただいて、次はそれを成案ということで審議いただくというところであります。もとより提言をいただきますと、我々は県全体の立場として県議会とも相談しながら最終的な結論ということになりますが、その総合的な判断に当たりましては、きょうも意見がありましたように、単なる船の建造費とか、それらの運航経費だけじゃなくて、トータルの水産行政としてどうやったのが一番県全体としての県政の振興に最大の効果が発揮できるかというふうな立場で検討していきたいというふうに思います。

引き続き委員の皆さん方の御指導をいただきながら、まとめていただいて、それを県政に生かしていきたいというふうに思っております。きょうはどうもありがとうございました。